

Title	興亜院華北連絡部『北支那緬羊調査報告』について
Sub Title	An analysis of the "research report in sheep in North China" compiled by the North China department of the East Asia development board
Author	吉田, 建一郎(Yoshida, Tateichiro)
Publisher	三田史学会
Publication year	2015
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.85, No.1/2/3 (2015. 7) ,p.245(245)- 259(259)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	文学部創設125年記念号(第2分冊) 論文 東洋史
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20150700-0245

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

興亜院華北連絡部『北支那緬羊調査報告』について

吉田 建一郎

一 はじめに

戦時期の日本の代表的な中国調査機関の一つに興亜院がある^①。興亜院は、一九三八年一月から一九四二年一月まで、中国における日本の占領地行政を司る組織として設置された。総裁には総理大臣が就き、東京の本院のほか中国各地に四つの連絡部（華北連絡部、蒙疆連絡部、華中連絡部、厦門連絡部）と出張所（華北連絡部青島出張所）が一つ設けられ、それぞれに政務・経済・文化を扱う部局が置かれた。本稿は、興亜院が刊行した調査資料のうち、一九三九年に興亜院華北連絡部が刊行した『北支那緬羊調査報告』に焦点をあてて、刊行の背景と内容、そこから見出される興亜院の調査資料の特徴の一端について論じるものである。

興亜院華北連絡部は一九三九年三月に設置され、長官には軍人が就いた^②。一九三九年三月一〇日の勅令によれば、華北連絡部の定員枠は、青島出張所を除き二九九名が設定されていた。実際は定員が充足されることはなく、総数で六割に満たない程度にとどまったが、一九三九年七月時点における外務省の在中国大使館の総人員が二九名（大使を除く）であり、華北連絡部が相当に大規模な組織であったことがうかがえる。興亜院華北連絡部の主要な職員は、興亜院本院と同様に、各省庁からの出向者から構成されていた。

本稿が『北支那緬羊調査報告』に焦点をあてる主な理由は二つある。一つめは、従来、興亜院が発行した工業や農業に関する調査資料には比較的多くの関心が寄せられてきたが^③、畜産関係の資料については、多数存在する

にもかかわらず、具体的な内容の検討は『武漢地区重要国防資源畜産物調査報告書』『北支馬資源第一次実態調査』『北支馬資源第二次実態調査』など、ごく一部の資料にとどまっているからである。『北支那緬羊調査報告』について、調査班が諸省庁や諸機関からの出向者により構成されていたことを指摘した研究があるが、資料全体の具体的内容について十分な検討は行われていない。一九世紀後半から二〇世紀前半に作成された多数の日本語資料が、近代中国の経済、社会の実態解明に用いられてきたことを踏まえると、従来十分に検討されてこなかった資料にも積極的に関心を寄せていく必要がある。

二つめの理由は、『北支那緬羊調査報告』は、華北連絡部の他の畜産関係資料と異なり、日中戦争期における調査対象や調査地の実態だけでなく、日中戦争勃発前における調査対象の実態についても、関連資料の内容や特徴に対する評価も含めて比較的詳細に言及しており、興亜院の調査資料が戦時期だけでなく、より長期にわたる近代日本の中国認識の特徴を知る手がかりにもなりうることを示したいからである。

二 刊行の背景、調査の概要

『北支那緬羊調査報告』(以下、『報告』と略記)は、興亜院華北連絡部から一九三九年七月に刊行された。この資料は「在来優良種タル「寒羊」ノ基礎的調査ヲ行ヒ寒羊ノ実態ヲ闡明ナラシム」(八頁)ことを目的として一九三九年三月に華北で行われた調査の内容をまとめたもので二二九頁から成る。目次は以下の通りである。

第一章 総説(緒言、調査実施ニ到ル迄ノ経過、調査班構成人員、調査実施ノ要領、調査班行動日誌)

第二章 調査報告Ⅰ(津浦線方面ニ於ケル調査状況)

第三章 調査報告Ⅱ(京漢線方面ニ於ケル調査状況、京漢線方面ニ於ケル緬羊ノ資質及特徴)

寒羊には、大きく重い尾をもつ大尾寒羊と、尾の短い小尾寒羊がある。金建寅著・若林友康訳『東亜の羊毛』(生活社、一九三九年)によれば、寒羊は「支那で最も有名な羊の品種」で「河北省の辛集附近、山東省々境地方、河南及び江蘇省の黄河沿岸地方に於て飼育せられるものにして、非常に緻密な組織を有する羊毛を生産」

(五頁)した。「寒羊毛は品質良好にしてメリノ種に匹敵するもの」だが、「不幸にして産出量は全く制限されて居り、総体で三〇〇〇ピクルであつた(六三頁)。同書四―五頁の「最近の羊毛生産量」によれば、新疆の羊毛生産量は一四万ピクル、甘肅は八万ピクルである。

一九三一年の満洲事変以降、中国への日本の軍事的進出が活発になるとともに、日本では軍需羊毛に対する需要が高まつた。一九三六年五月、オーストラリアが日本から輸入する人絹布、綿布に高率関税を設けたことに對し、日本はオーストラリアからの羊毛の輸入を制限した。同年一二月に日豪間の通商紛争は一応解決に至つたが、軍需羊毛の自給体制を確立することが緊急の課題となつた。^⑧

こうしたなか日本では、中国産羊毛を利用しうるか否かを探る動きが見られた。中国産羊毛の活用について、大きく二つの立場があつた。一つは、現状では中国産羊毛を用いることは困難という立場である。日本人商人の潮崎賢次が中国の羊毛について一九三六年に作成したとみられる報告には「現在の支那羊毛を以て、直に之を濠洲羊毛のタイプ何々に代用或は充當する等の計画の下に使用することの愚は重ぬべきでない。将来に残された改

種改良の懸案を、現在の支那羊毛に求むるの不当なるを強調して置きたい^⑩とある。

もう一つの立場は、在来種を改良する、あるいは優良な毛を産み出す在来種を増殖させるといふものである。一九三八年九月に企画院^⑪がまとめた「羊毛生産力拡大綱計画」はその代表例である。

「羊毛生産力拡大綱計画」の「第一羊毛増産方針」は「日滿及北支(蒙疆ヲ含ム)ニ於テ、綿羊ノ改良増殖ヲ図リ以テ国防資源ノ要求ニ応スル」「本計画ハ昭和一三年ヨリ昭和二一年ニ至ル九ヶ年計画トスル」などの方針を掲げ、「第三新規綿羊改良増殖計画」では、華北における綿羊の改良について「北支ニ於テハ速ニ綿羊改良増殖計画ヲ樹立実施シ昭和二一年ニ於テ改良種百万頭、生産羊毛量一万八千四百俵ヲ保持スルコト、之カ為必要ナル改良用種牡綿羊ハ内地及朝鮮ヨリ供給スルノ外、在来種特ニ寒羊ノ増殖促進ヲ図ルコト」が示された。^⑫

華北の羊毛生産を増やすための手段の一つとして寒羊を用いるという考えは、『報告』作成の基となる調査が実施された重要な背景であつた。『報告』の第一章「総説」の第二節「調査実施ニ到ル迄ノ経過」に次のようにある。

北支羊毛生産力拡充計画中ニ寒羊毛ヲ以テ一部ノ要求ヲ充足セントシ之レニ対スル調査ヲ行フコト肝要ト當時〔北支那方面〕軍特務部主務員ニ考慮セラレアリタル処昭和十三年五月二ハ現東亜緬羊協會ニ於テ現地(河北省德県)ニ寒羊ノ種羊場設置ノ計画ヲサレタル事アルモ実施不可能ナル実状ナリシヲ以テ中止トナリ改メテ先ヅ其ノ実態調査ヲ行フヲ適當トスル意見決定セラレタリ……(五頁)

目下、筆者は、河北省に寒羊の種羊場を設置する計画が出された一九三八年五月よりも前に練られた「北支羊毛生産力拡充計画」というものを見つけ出せていない。華北における羊毛増産の方法の一つとして寒羊の増殖促進を図ることを挙げた上記の「羊毛生産力拡充大綱計画」の素案的なものの華北に関する部分を指しているのかもしれない。

企画院の計画について、北支那方面軍特務部からは、華北でまとめて牧草を得られる場が少ない、緬羊の分布が疎らであるなどの理由で、華北における羊毛生産力の拡充は困難との意見も出たが、『報告』の「調査実施ニ到ル迄ノ経過」によれば、一九三八年一〇月に調査に關する準備が完了し、一二月から調査を実施することと

なつた。ただ、「現地調査地帯ノ治安ノ状況並軍ノ治安工作行動ノ關係上之ヲ延期スルヲ適當ナリ」と北支那方面軍司令部參謀部より注意があり、翌一九三九年三月まで延期となつた(『報告』五頁)。

一九三九年に入り、北支那方面軍特務部は參謀部の一班となり、さらに三月にはその大部分が興亜院華北連絡部に改組され、興亜院華北連絡部において調査が行われることとなつた(『報告』六頁)。

『報告』第一章「総説」の第四節「調査実施ノ要領」によれば、「調査事項」とされたのはおおよそ以下の事からである。

(一) 一般概況(調査地の位置、氣象、地形、地質、水利、水質、未耕地の分布とその利用状況、農作物の分布、生産、利用の状況)

(二) 畜産の全体的な状況(特に緬羊飼育の經濟的理由、各家畜の飼料給与量、家畜増減の変遷について)

(三) 緬羊の概況(緬羊と山羊の種類、頭数、分布状況、寒羊の資質的特徴、飼育数の変遷)

(四) 緬羊の飼養管理の状況

(五) 獣疫、疾病の種類、被害状況、予防・治療の状況

(六) 畜産物（羊毛、羊皮、羊肉、内臓など）や羊肥の利用状況

(七) 寒羊飼育の経済的基礎（農家経営規模別の飼育者の状況、寒羊飼育の目的、寒羊飼育の収支内容）

(八) 取引概況（寒羊とその副産物の取引経路、取引機関、取引方法、売買当事者の状況など）

(九) 税の状況（売買税、屠殺税など）

調査メンバーは、興亜院華北連絡部の小林正芳¹⁵、角田鎮男、榎木友吉、華北産業科学研究所の高橋多聞¹⁷、阿曾村千春¹⁸、成田安彦¹⁹、花尾省治、方舜萃、滿鉄北支事務局調査部の千田英二²¹、坂元種夫²²、山下政信²³、趙徳春、陳欽善、東亜緬羊協会嘱託の坂巻海三郎²⁵であり、メンバーの所属は興亜院華北連絡部、華北産業科学研究所、滿鉄北支事務局調査部、東亜緬羊協会と多岐にわたる。調査班は二つに分かれた。

調査地については、河南省北部、山東省西南部の黄河流域、京漢・津浦・膠濟各線沿線における寒羊の生息地や寒羊毛が出回る地域に重点を置くとされ（『報告』八頁）、第一班は德州、濟南、周村、濟寧、徐州、第二班は石家莊、順徳、彰徳、新郷で調査を行った（『報告』一四―三四頁）。

興亜院華北連絡部『北支那緬羊調査報告』について

三 寒羊に対する曖昧な認識

『報告』は、戦時期華北の緬羊飼養に関する実態の一端を具体的に知りうる貴重な情報を提供する。例えば、第二章「調査報告Ⅰ」の第一節「津浦線方面ニ於ケル調査状況」第二項「緬羊飼養状況」には、緬羊の所有者と放牧中の緬羊を看視する者とがどのような雇用関係にあるのかが紹介され（六六一―六八頁）、第三項「緬羊飼育ノ経営経済」では、調査地域における個別農家の収支状況を挙げながら、緬羊飼育の目的として肥料採取が特に重視されていることを指摘している（六八一―七八頁）。しかし、中心的な調査対象である寒羊については、十分に実態を明らかにし得たとは言いがたい。この主な要因として三点が挙げられる。

一つめは、調査地域の治安状況が好ましくなかったことである。『報告』冒頭の第一章「総説」に「主要調査地帯ノ治安不良、乗用列車ノ爆破或ハ匪賊ノ隠匿セル銃器ノ鹵獲等思ハザル收穫モアリ又匪区地帯ヘノ侵入等相当困難ニ遭遇シ残念乍ラ初期目的ノ寒羊ノ実態ヲ掴ムコトハ殆ンド不可能デアッタ」とあり、また第一班の報告をまとめた第二章「調査報告Ⅰ」の第七項「総括」には、

「本調査ハ寒羊実態調査ヲ目的トシタノデアルガ、治安ノ関係並調査日程ニ制約セラレテ所期ノ目的ハ達シ得ラレズ寧ロ調査ノ重点ハ一般緬羊ニ置カザルヲ得ナカッタ」とある。

二つめに挙げられるのは、調査対象地の人々との関係の構築が順調にいかない場合があったことである。それは、第一章「総説」の第五節「調査班行動日誌」に見られる。「徳県東城の北方一キロ半の地点にある」本部落ハ回々教徒ノ特殊部落ナル為一般漢人ニ比シ懷疑心強ク調査甚ダ困難ヲ極ム」(一六頁)という記述や、彰徳の西方にある南曲溝鎮という村での次の記述からうかがえる。「村長ノ宅ニ到リ命ジテ緬羊ヲ出サシメタル所肉商ノ飼育スル緬羊一四頭、山羊二十頭ノ一群ヲ連行シ来レリ依ツテ之レガ測定其ノ他必要事項ヲ調査セムトセシ所村長宅裏手ノ廟ニ小銃五挺、小銃彈約千發隱匿セラレアルコト發覺シ警備ノ都合上之レヲ押収シタル為村内ノ空氣極メテ險悪化シソレ迄〔調査〕班員ノ周圍ニ群衆シ来レル土民毛急ニ姿ヲ隠スニ至レルヲ以テ万全ヲ期スル為遂ニ急遽城郭ヲ出デテ引揚グルノ已ムナキニ至レリ」

(三二—三三頁)。

三つめに考えられる重要な要因は、眼前の羊が寒羊で

あるのを見分ける基準、あるいは、寒羊という羊自体が存在するのかということについて、調査者が確固とした自信を持てなかつたことである。第二班の一九三九年三月二〇日の行動日誌に、「順徳の西方にある」南大汪村ニ着キ目的トスル寒羊ヲ發見スルヲ得タリ、……調査シタル羊群ハ六十八頭ノ群ニテ内黒山羊二頭、寒羊六十六頭(牡六頭、牝六十頭)牡ハ二—三歳牝ハ四—七歳トス」(三〇頁)とある。ただ、そこでの調査結果をまとめた第三章「調査報告Ⅱ」は、「当部落ニ飼養サレル緬羊ハ北部(石家莊方面及其ノ以北)地帯ノ緬羊ニ比スレバ毛質モ可ナリ細ク(四〇乃至五〇番手)密度モ大デ体軀モ割合充実シテキル、然シ黃河流域ノ地帯ニ飼育サレル所謂寒羊(約六〇番手羊毛)トハ多少異ル」(一四三頁)とあり、目視で寒羊と認識したものが、実際はやや異なるという結果であつた。現地の住民は、これらの羊を「山白羊」と呼んだ(一四三頁)。「山白羊」について、「調査報告Ⅱ」は、「之レハ所謂寒羊トハ別個ノモノトシテ取扱フノガ適當デハナイカト思ハレル」(一八五頁)と述べている。

第一班でも寒羊に関する調査が行われた。一九三九年三月二〇日、山東の周村駅の北方一・五キロメートルに

ある太和莊の村公署で村長と寒羊飼育者を集めて調査を行い、その後飼育者の自宅で羊舎の調査が行われた。翌二二日には、「村長及飼育者ヲ周村ニ招致シ同時ニ緬羊四〇頭ヲ伴ハシメ内牡五頭牝一〇頭ヲ撰ビ体型測定ヲ為」した（一八頁）。三月二四日には、濟寧県城の北約四キロにある五里屯で「寒羊調査ヲ実施」（一九頁）した。しかし、第二章「調査報告Ⅰ」によれば、「一般ニ毛質粗剛ナルモノ多ク、偶々緬毛ヲ有スルモノアリテモ多クハ粗毛ト混生ス」（五七頁）とあり、「寒羊毛（粗毛）ノ羊体部位別長サ及番手測定」（五九頁）によれば、周村で調査した一五頭の羊の体毛はほとんどが三〇、四〇番手台、五里屯で調査した八頭の羊の体毛はほとんどが四〇、五〇番手台で、前段落で「所謂寒羊」の部分で挙げられた約六〇番手とは異なる毛質であった。

第一班の調査結果をまとめた「調査報告Ⅰ」の「総括」には「今回行ツタ調査ノ結果ニ依レバ従来寒羊種ト称セラレテキル緬羊ハ果シテ一品種トシテノ資質、体型、特徴ヲ具有スル固定種ト称シ得ルヤ否ヤ断定シ得ズ、一般ノ在来細毛羊ト画然ト区別スルコトハ困難ニシテ、之等ニ関シテハ尚幾多ノ研究資料ガ残サレテキル」（九九頁）とある。

興亜院華北連絡部『北支那緬羊調査報告』について

以上のように、寒羊の存在の有無、寒羊と他の羊との識別について明確な判断を下せなかったのはなぜであろうか。大きな原因の一つと考えられるのは、調査実施の前の段階で、日本が中国の寒羊の分布や形質的特徴などについて情報を十分に蓄積してこなかったことである。

四 過去の日本の緬羊調査に対する評価

『報告』の第三章「調査報告Ⅱ」第二節「京漢線方面ニ於ケル緬羊ノ資質及特徴」第一項「概説」の「(一) 所謂「寒羊」ニ就テ」には、調査が行われる時期より前に、日本が中国の寒羊についてどのように情報を蓄積してきたかが述べられている。まず、満鉄臨時経済調査委員会編纂『支那羊毛』（一九三〇年）、井島重保『羊毛ノ研究ト本邦羊毛工業』（一九二九年）、満鉄産業部編『北支経済総覧』（一九三八年）²⁷の寒羊に関する記載を紹介し、「以上ノ外北支ノ産業特ニ農業関係ヲ紹介シタ書物ニハ大底寒羊又ハ寒羊毛ニ関スル記載ガアルガ、其等ハ何レモ上記ト大同小異」と述べた上で、以上の資料の記載について「寒羊毛ノ品質ハ極メテ優良ナルコト、寒羊毛ハ河北省辛集、順徳、大營、山東省曹州、臨清、東昌、河南省衛輝等ヲ主要産地又ハ集散地トスルコト、寒羊ハ

巨大ナル脂肪尾ヲ有スルコト等ヲ示シテ居ルガ、之レダケデハ寒羊ノ本体ガ如何ナルモノデアルカ全然不明デア
ルノヲ遺憾トスル」とした(一九二—一九三頁)。

これに続き、寒羊そのものに焦点をあてた資料の例として、畠山勝郎『山東省羊毛ニ関スル調査』(華北産業科学研究所、一九三七年)と山根甚信「北支那の寒羊」(『植物及動物』一卷四号、一九三三年)を挙げている。

『山東省羊毛ニ関スル調査』は、農林省技師の畠山勝郎²⁸⁾が一九三六年九月中旬から一二月中旬にかけて山東省各地で行った実地踏査の結果に基づいてまとめられたものである。序論「山東省ノ概況」と、本論「山東省ニ於ケル緬羊ノ飼養状況並羊毛其ノ他生産物ノ生産取引利用状況」から構成され、本論は四つの章(緬羊ノ飼養状況ノ羊毛ノ生産取引並利用状況ノ緬羊、羊肉、羊毛皮其ノ他ノ取引並利用状況ノ結尾)から成る。この資料は、「所謂寒羊ノ存在ヲ認め」(『報告』一九三頁)ており、「(山東で飼養されている緬羊を)系統的に大別スレル時ハ蒙古方面ヨリ移入セル所謂蒙古羊ニ属スベキモノト河南方面ヨリ移動セル所謂寒羊ト目ス可キモノトノ二大系統ニ區別スルヲ得可シ」(『山東省羊毛ニ関スル調査』一四頁)と述べている。しかし、以下の記述が示すように、

羊毛の品質が極めて優良とされる寒羊の詳細な特徴を十分に把握できていたわけではなかった。

……支那人ハ本省ニ飼養セラル、緬羊ヲ羊毛品質ヨリ大別シテ粗毛ト細毛トニ區別ス。細毛ハ本邦ニテ知ラル、所謂寒羊ト称スルモノ之ニ属ス。粗毛ヲ生産スル緬羊ヲ又山緬羊トモ称セラレ細毛ヲ生産スル緬羊ヲ更ニ第一寒羊(又ハ大寒羊)ト称シ粗毛ト細毛トノ中間的品質ノ羊毛ヲ生産スルモノヲ第二寒羊(又ハ二寒羊)等ト称シ居レドモ多クハ日本人側羊毛関係商人等ノ呼称ニシテ其ノ區別モ判然タラズ。

寒羊ナル語ハ從來屢々本邦ニ於テモ耳目ニ触ル、語ニシテ寒羊種等ト唱ヘ恰モ一種トシテ存在スルガ如キ感ヲ抱カセラル、モ支那人間ニ於テ此ノ語ヲ聴クコト極メテ稀ニシテ多クハ前記ノ細毛、粗毛ノ區別ヲ有スルノミナレバ其ノ語源ニ関シ各地ニテ種々関係者ニ付研究シタルモ明確ナル回答ヲ得ラレザリキ(『山東省羊毛ニ関スル調査』一五頁)。

また、巻末に掲載されている「寒羊牡」の写真には、「代表的ト目セラル、モノ」とやや曖昧な説明が付けられている。

「北支那の寒羊」(『植物及動物』一卷四号、一九三三

年)は、山根甚信が一九二二年に河北南部を踏査した結果を典拠の一つとしてまとめられたもので、前書きと八つの章(寒羊の名称/寒羊の分布地域/寒羊の体型/寒羊の毛質及び毛量/寒羊の蕃殖力/寒羊の適応性/脂肪尾の生理/寒羊の起源)から成る。

「寒羊の名称」には、「支那羊毛取引業者の間では本種は寒羊(Han2-yang2)の名称で知られて居るが、その語源は全く不明であり土民と雖も明答するものがない。直隸省冀州附近では一名細羊(Hsi4-yang2)と呼び、他の脂肪尾羊即ち粗羊(Tsu1-yang2)に対称して居るが、その区別は毛質の繊粗によるものか、或は体質の強弱に拠るものか是亦判然しない。又直隸省藁強県地方では、寒羊を棉羊と云ひ、粗羊に相当するものを解子と呼んで居る」とある。寒羊という名称は羊毛を扱う商人が用い、羊の飼養地では寒羊と異なる名称が用いられていることは、前述の『山東省羊毛二関スル調査』と共通した指摘である。

寒羊が生息する地域について、「寒羊の分布地域」は、「寒羊の分布地域は直隸、河南の黄河を挟む平野地方で、その中心は寒羊毛集散の状況より推測すると辛集、曹州、臨城、開封、宿州の諸地と見做される」と推測している。

「寒羊の体型」では、寒羊が「此地方に混在する普通の脂肪尾羊よりも華奢である」こと、「頭及び四肢は刺毛で蔽はれて居るが、其他の体部は繊美なる緬毛を被つて居る」こと、「最も特徴あるは脂肪尾であつて、その長さ牡羊に於ては殆んど地面に接触せん許りに垂下し」ていることなどを紹介している。

体毛については、「寒羊の毛質及び毛量」でも触れられており、「毛質の繊美なることは本種の大特徴であつて、脂肪尾羊は何れの地方のものも悉く混毛型(Mischwolltypus)であるにも拘らず、寒羊毛は殆んど粗毛を含まず、僅に粗細毛を交へた緬毛より成立つて居る」とある。この寒羊の体毛の特徴に関する指摘は、粗毛と細毛の中間的品質の羊毛を具えた羊を「第二寒羊」として寒羊に含めた『山東省羊毛二関スル調査』の指摘とは異なる。『報告』刊行前の一九三七年に、中国の国民政府実業部国際貿易局が発行した『国際貿易導報』九卷七号に、「山東済寧之寒羊」の写真が掲載されているが、ここからは「北支那の寒羊」が挙げる寒羊の体毛の特徴は見出し難い。

『報告』の第三章「調査報告Ⅱ」は、『山東省羊毛二関スル調査』と「北支那の寒羊」の要点を整理し、さらに

第二班の調査結果も踏まえ、結論の一つとして、寒羊がどのような羊なのかという基礎的情報について、過去の調査研究の蓄積が十分でなかったことを、次のように指摘した(一九九頁)。

……之レヲ要スルニ河南、河北、山東省ノ黄河沿岸
一帯ノ地域ニ寒羊ト称スル毛質優良、脂肪尾ノ大ナル
一種ノ緬羊ガ飼養サレテ居ルコトハ一般ニ確認セ
ラレタ事実ナルモ、其ノ呼称ハ専ラ羊毛取引商人等
ガ羊毛、羊皮ノ格付、品位区分等ノ立場ヨリ喧伝シ
タルモノニシテ寒羊自体ノ種類的特徴、形質ノ遺傳
性、種類起源、変遷及分布等ニ関シテハ未ダ適確ナル
調査研究ノ行ハレタルモノ殆ドナク漠然トシテ把握
シ難キ……。

先述のように、戦時期華北における寒羊の実態解明を目的とする調査の結果をまとめた『報告』は、戦時期華北の緬羊飼養の実態の一端を知りうる有意義な情報を提供している。それと同時に、『報告』は、日中戦争勃発前の華北における寒羊飼養の実態に対する日本側の理解に、少なからず不十分な点があったことも明らかにしているのである。

五 おわりに

日中戦争以前から、日本人が作成した資料では、寒羊の毛の質が優れていることが強調され、寒羊がおおよそ華北のどの地域に分布しているかについても特定されていた。しかし、『報告』作成の基礎となった華北における一九三九年の調査では、寒羊と特定できる羊に十分に接することができないまま調査が終了した。その大きな要因の一つは、『報告』の記載によれば、日中戦争以前に日本が作成した寒羊に関する調査報告が、寒羊毛が優れた羊毛であることを認識しながらも、寒羊という羊そのものが一体どのような特徴をもつのかについて十分な情報を蓄積してこなかったことであつた。

先行研究が明らかにしているように、興亜院の調査資料は日中戦争期の社会・経済・政治の実態の一端をうかがいうる有効な資料であり、また日本の占領地統治の限界や矛盾を知りうる資料であるが、本稿で紹介した『報告』の記載内容は、日中戦争期に作成された興亜院の調査資料が、日中戦争前の日本の中国認識や中国調査に何が不足していたのか、どのような問題があつたのかを具体的に明らかにする手がかりも含んでいることを示して

いる。

『報告』冒頭の第一章「総説」に「残念乍ラ初期目的ノ寒羊ノ実態ヲ掴ムコトハ殆ンド不可能デアツタガ今回ノ緬羊ノ実態調査ヲ第一回トシテ爾後再三之レヲ継続シテ行フ時ハ相当ノ効果ヲ期待シ得ラルルモノト考ヘ居ル」とある。『報告』刊行後、日本による華北の緬羊に関する実態調査がどのように展開したかについての検討は今後の課題としたい。

註

- (1) 興亜院の設置過程については、馬場明「興亜院設置問題」(同『日中関係と外政機構の研究』大正・昭和期)原書房、一九八三年)、加藤陽子「興亜院設置問題の再検討―その予備的考察―」(服部龍二・土田哲夫・後藤春美編著『戦間期の東アジア国際政治』中央大学出版部、二〇〇七年)、同「日中戦争と興亜院の歴史的位置」(久保亨・波多野澄雄・西村成雄編『戦時期中国の経済発展と社会変容』慶應義塾大学出版会、二〇一四年)、行政機構としての興亜院の実態については、柴田善雅「中国占領地行政機構としての興亜院」(本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『興亜院と戦時中国調査付刊行物所在目録』岩波書店、二〇〇二年)。
- (2) 本段落の華北連絡部に関する説明は、柴田、前掲論文を参照。

興亜院華北連絡部『北支那緬羊調査報告』について

- (3) 例えば、浅田喬二・風間秀人「興亜院の農業関係調査について」(アジア経済研究所『旧中国農村調査資料概観―目録と解題―』一九八五年)、浅田喬二「興亜院・大東亜省『調査月報』解題」(復刻版『興亜院・大東亜省調査月報第一巻』龍溪書舎、一九八七年)、久保亨「興亜院の中国実態調査」、金丸裕一「中国工業調査―電力産業史の事例から―」、内山雅生「華北連絡部の資源調査と華北農村」、弁納才一「興亜院調査から見た華中の米事情」(いずれも本庄・内山・久保編、前掲書、所収)。

- (4) 「興亜院調査報告所在目録」(本庄・内山・久保編、前掲書、所収)と筆者が調べた範囲で所在が確認される興亜院華北連絡部刊行の畜産関係資料は以下のとおりである。一九三九年刊行の『北支那緬羊調査報告』、一九四〇年刊行の『北支ニ於ケル卵並卵製品調査』、『北支に於ける豚毛調査』、『家畜家禽調査報告』、『北支馬資源第一次実態調査』、一九四一年刊行の『北支馬資源第二次実態調査(下篇)』、『北京家鴨飼育法』、『北支ニ於ケル家畜飼料資源調査』、『青島市ニ於ケル飼料資源調査二関スル報告書』、『北支に於ける食肉資源調査』、『山東省東半地区皮革二関スル報告書』、一九四二年刊行の『山西省羊毛資源調査』、『北支那ニ於ケル牧草ノ資源調査報告』、『ホルモン』劑原料家畜内臓ニ関スル調査』、『華北ニ於ケル漢法獣医ニ関スル調査』、『北支那ニ於ケル反芻家畜ノ主要寄生虫病調査』。なお、『家畜家禽調査報告』、『青島市ニ於ケル飼料資源調査二関スル報告書』、『山東省東半地区皮革二関スル報告書』は青島出張所からの発行である。

(5) 例えば、久保、前掲論文、内山、前掲論文、奥村哲「重要国防資源調査」(本庄・内山・久保編、前掲書、所収)。

(6) 内山、前掲論文。

(7) 一九八〇年に河北で行われた測定の結果によれば、大尾寒羊の成羊の雄の平均的な体重が七二キログラム、尾の重さは一五—二〇キログラム、尾の長さは三九—六四センチメートル、尾の幅は三五—四〇センチメートル、また一九八二年に山東で行われた測定の結果によれば、小尾寒羊の成羊の雄の体長は八四・一—九九・七センチメートル、尾の長さは二〇・二—二九・八センチメートル、尾の幅は一六・四—二四・六センチメートルであった(『中国家畜家禽品種志』編委会・『中国羊品種志』編写組『中国羊品種志』上海、上海科学技术出版社、一九八八年、四八一—五二頁)。

(8) 一九三六年七月にオーストラリアが実施した日本品に対する輸入許可制の廃止、一九三七年一月一日から一九三八年六月三〇日の間に、日本からオーストラリアへ輸出する日本製綿布及び人絹布を一億二五〇万平方ヤードに制限することなどが決められた(秋谷紀男『戦前期日豪通商問題と日豪貿易』一九三〇年代の日豪羊毛貿易を中心に—日本経済評論社、二〇一三年、一二七—一二八頁)。

(9) 農林省畜産局編『畜産発達史 本篇』中央公論事業出版、一九六六年、九七〇—九七一頁。

(10) 南満洲鉄道株式会社調査部『北支那畜産調査資料』一

九三七年、四一—三頁。

(11) 戦前期に総動員計画などを担当した内閣直属の総合国策立案機関。一九三七年一〇月に企画庁が資源局を吸収して成立した(永原慶二監修『岩波日本史辞典』一九九九年、二八五頁)。

(12) 企画院「羊毛生産力拡充大綱計画(案)」一九三八年九月、ACAR(アジア歴史資料センター) Ref: B0501628700 (外務省外交史料館)。

(13) 「現東亜緬羊協会」とは、一九三四年に設立された財団法人日滿緬羊協会のことである。「我国ニ於ケル羊毛需要額ハ一ヶ年二億封度以上ニ達スルモ国内生産量ハ僅ニ二十万封度ニ過ギズシテ為ニ年々一億円以上ノ国帑ヲ海外ニ流出スルノ已ム無キ現状ニ在リ」という状況を踏まえ、「緬羊飼育適地タル朝鮮及滿洲国ニ於テ緬羊ノ改良増殖ニ関スル指導及奨励ヲ図ル為」に設立された。一九三八年七月に「財団法人東亜緬羊協会」改メ、広ク東亜全般ニ事業ヲ実施スルコトナ」った(財団法人東亜緬羊協会「財団法人東亜緬羊協会概要」一九三九年、一一—一二頁)。

(14) 特務部第二課農業班「羊毛生産力拡充大綱計画(企画院案)ニ対スル意見ノ説明」一九三八年一〇月、ACAR(アジア歴史資料センター) Ref: B0501628700 (外務省外交史料館)。

(15) 一九〇一年生まれ。静岡県出身。一九二七年、東京帝國大学獣医学科卒業。農林省、農商省で技師を務めたほか、獣医師試験委員、畜産審議会幹事、一九四八年から

は農林省家畜衛生試験場長を務めた(広瀬弘監修『大衆人事録 第一九版 東京篇』帝國秘密探偵社、一九五七年、三七頁。ただし『昭和人名辞典Ⅱ 第一卷(東京篇)』日本図書センター、第二刷、一九九三年によった)。

(16) 日本の外務省の「対支文化事業」の一つとして、一九三六年九月、青島に創設され、山東地域における農事の試験研究に着手した。一九三七年四月には東亜同文会附属の天津農事試験場の経営も引き継いだ。同年七月に一旦活動を中断したが、一二月に再び職員が青島へ出発し、翌一九三八年四月から、中華民國臨時政府の委任を受けて中央農事試験場の創設に取り組んだ。その後、中央農事試験場は、華北政務委員会の設立に伴い華北農事試験場と改称し、北京の本場では耕種、農林科学、畜産など七つの科を設けて華北の農林畜産に関する科学的研究を行うこととなった(農林省農政局『華北産業科学研究所の業績回顧』一九四九年、一頁)。

(17) 一九二二年生まれ。長野県出身。一九二九年、東京帝國大学農学科卒業。一九三二年に農林省畜産物輸出奨励事務嘱託となり、その後、畜産局畜産科勤務、島根県農林技師を経て、一九三八年八月より華北産業科学研究所畜産科主任(中西利八編纂『中国紳士録 民国三十一年版』滿蒙資料協会、一九四二年、五六九頁。ただし、金丸裕一監修『日中関係史資料叢書 二 中国紳士録』ゆまに書房、二〇〇七年によった)。

(18) 一九〇七年生まれ。秋田県出身。一九三〇年、東京帝國大学獣医学科卒業。農林省西ヶ原防疫調査所に入った

のち、北海道、新潟で衛生技師を務めたほか、中国で華北産業研究所所員、同所家畜防疫科長、北京大学講師、国民政府農林部中央農業実験所研究員などを歴任。一九四六年、日本に帰国し、四七年から厚生技官、四八年から厚生省公衆衛生局環境衛生部乳肉衛生課長、五六年から同省同局同部衛生監理官を務めた(前掲『大衆人事録 第一九版 東京篇』七頁)。

(19) 戦後、宮崎県農業試験場に所属し、細山他文男・重水隆とともに「甘藷の養豚飼料としての価値試験(第一、二報)」「九州農業研究」一七号、一九五六年)を著している。

(20) 満鉄北支事務局は、日中戦争の拡大に伴い、華北の鉄道経営などを行うため、一九三七年八月に満鉄天津事務所を母体として天津に設置された。翌一九三八年一月には北京へ移り、華北の鉄道輸送を一元的に担当した。同年九月現在、北支事務局には企画局、総務部、調査部、運輸部などのほか、天津、北京、張家口に铁路局が置かれた(三輪武「経済調査会から調査部まで―調査の自主的企画と総合調査―」井村哲郎編『満鉄調査部―関係者の証言―』アジア経済研究所、一九九六年)。

(21) 一九二一年、大連生まれ。北海道帝國大学農学部畜産学科卒業。満鉄本社経済調査会、満鉄天津事務所、満鉄北支経済調査所を経て、一九四四年四月から翌年三月まで華北綿羊改進黨、一九四五年三月から八月まで華北政務委員会畜種改進黨に所属したほか、一九四四年一月から一九四五年八月まで国立北京大学農学院講師を兼務

した。終戦により日本へ帰国後、畜産技術連盟、農林省開拓研究所、農林省農業技術研究所を経て、一九六五年から一九七七年まで岩手大学農学部畜産学科教授を務めた(千田英二「自然と動物と共に―研究生活四十年・退官記念―」千田教授退官記念事業会、一九七七年)。

(22) 一九二二年生まれ。本籍は宮崎県。満鉄達爾漢種畜場での勤務を経て、満鉄北支事務局調査部へ異動(獣医関係雑件/在外本邦人免許証下付申請関係「蹄鉄工ヲ含ム」第一卷五一・坂元種夫、ACAR(アジア歴史資料センター) RefB90041357300(外務省外史史料館))。

(23) 一九二〇年生まれ。佐賀県出身。佐賀県立農学校卒業後、長崎税関で勤務。一九三八年、現地採用の形で満鉄北支事務局へ。一九四四年、ハルビン学院卒業。一九四五年、新京より内地へ引揚げ。一九四七年、総理府経済安定本部勤務。一九四九年、農林省統計調査局へ出向。一九五一年、農林水産省大臣官房調査課へ配属される。一九六七―六九年、カンボジア王国農務省顧問。一九八一年、農林水産省退官(山下政信「我が心の旅路」文芸社、二〇〇五年)。

(24) 一九三七年七月、日滿緬羊協会を改称して成立した。目的は「緬羊ノ改良及増殖ヲ図リ併せて生産羊毛ノ有効ナル利用方法ヲ考究スルヲ主眼ト」し、東京に本部、京城と新京に支部が設置された。理事会と評議員は、「羊毛工業者、南滿洲鉄道株式会社、東洋拓殖株式会社其ノ他関係方面ノ有識者ヲ以テ構成」され、一九三九年三月現在、理事長に鶴見左吉雄(大東紡織株式会社社長)、理事

に岡田卓雄(満鉄参事)、川西清兵衛(日本毛織株式会社社長)、河崎助太郎(日本毛糸紡績株式会社社長)などが就いていた(財団法人東亜緬羊協会、前掲書、二、四、五、五九頁)。

(25) 埼玉県出身。一九一八年、東京帝国大学獣医学科卒業。朝鮮総督府農林局に入り、明川種羊場長。農林局勤務を経て、一九四一年二月から拓務省殖産局勤務(谷元二編・発行「大衆人事録 第四版」帝国秘密探偵社、一九四三年、四五四頁。ただし「昭和人名辞典 第一卷 東京篇」日本図書センター、第三刷、一九八七年によつた)。

(26) 一九三六年一〇月に経済調査会の廃止に伴って設立され、庶務課、商工課、農村課、公主嶺農事試験場などが置かれた。一九三八年四月に調査部に改組された(三輪武「経済調査会から調査部まで―調査の自主的企画と総合調査―」、同「満洲産業開発永年計画案と経済調査会」井村、前掲書、所収)。

(27) 「報告」では昭和十二年(一九三七年)の刊行と記されているが、「北支経済総覧」の奥付には一九三八年とある。

(28) 一八九八年生まれ。秋田県出身。東京帝国大学農科大學実科卒業。青森種鶏場長を務めたのち、一九三八年より白河種羊場支場長を務め、一九四一年二月より農林省資財局勤務(前掲「大衆人事録 第四版」七八六頁)。

(29) 一八九九年生まれ。鳥取県出身。東北帝国大学農科大學卒業。北海道帝国大学助教授、台北帝国大学教授などを経て、一九四九年に広島大学教授となった。家畜の比

較形態学・繁殖学を研究し、人工授精技術を導入した。「北支那の寒羊」の執筆時は、台北帝国大学に所属していた。一九七二年逝去（上田正昭等監修『日本人名大辞典』講談社、二〇〇一年、一九八七頁）。「植物及動物」は、養賢堂から刊行された雑誌である。竹内叔雄「本誌創刊に就て」（『植物及動物』一卷一号、一九三三年）によれば、主に次の三点を目的として創刊された。（一）生物学の進歩のため、理学系統の人々が農学方面の研究を知り、農学系統の人々が理学方面の研究を知ることができるようにする、（二）生物学の研究業績は日々増えているが、それを発表する月刊誌が植物・動物両学会の発行誌以外にないためこれを補う、（三）動物学・植物学の研究者、生物学の知識をどう応用すべきかを考えている農学関係者、生物学の知識をどう正確に教授するかを考えている中学校、師範学校などの教員の三者に適切な知識を提供する。

（30） 例えば、久保、前掲論文、奥村、前掲論文。